

日銀、緊急で金融緩和措置を発表

ポイント① 政策決定会合前倒し

日本銀行は3月18、19日に予定されていた金融政策決定会合を前倒して16日正午から開催し、新型コロナウイルス感染拡大などによる企業や家計のコンフィデンスの悪化を防止する観点から、金融緩和措置を打ち出しました。日本株ETF（上場投資信託）購入枠を現行の年6兆円から12兆円へ引き上げ、それ以外にも民間企業債務を担保にしたゼロ金利での資金供給、J-REIT（日本の不動産投資信託）の買い入れ枠の年間900億円から1,800億円への拡大、2兆円のCP（コマーシャル・ペーパー）・社債の追加買い入れ枠の設定など、金融市場や企業への潤沢な資金供給を決定しました。

ポイント② 深刻な景気悪化

日本政府は感染拡大を抑えるため、様々なイベントの自粛や休校などを要請しています。新たな感染者確認数は欧米諸国のように急増しておらず、これらの措置が一定の効果を持っているようです。

ただ、結果的に人々の様々な経済・社会的活動が大幅に抑制され、景気は大幅に悪化していると見られます。2、3月の主な経済指標がまだあまり発表されていないため、実態がつかみにくいものの、個人消費などの国内需要の落ち込みは深刻なようです。

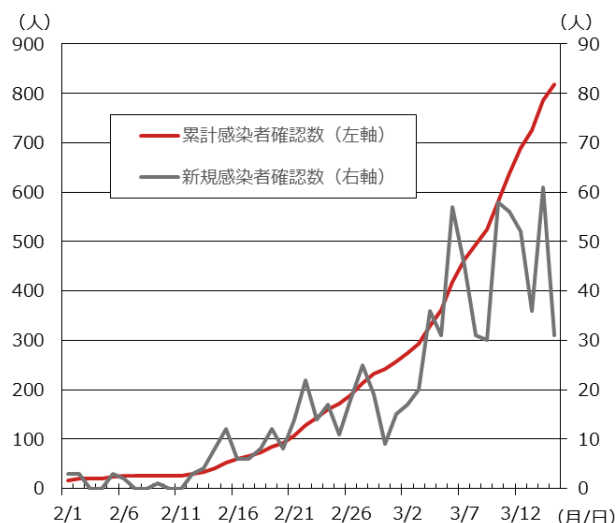
ポイント③ 自粛措置緩和に動けるか

今回の金融緩和措置は、資金繰りに苦しむ企業の救済や、株式・為替市場の不安を緩和するという点での効果が期待できます。ただ、企業や家計の景況感を早期に改善させることは容易ではないでしょう。

その点では、感染拡大ペースの加速により医療機関の対応が困難にならない範囲で、自粛措置を緩和することができるかが注目されます。

図1：日本の感染者確認数

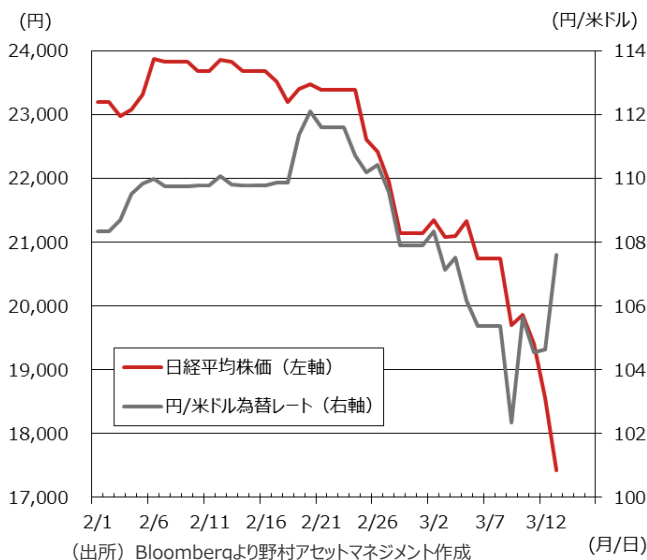
期間：2020年2月1日～2020年3月15日、日次



(出所) 日本経済新聞サイト、NHK報道より野村アセットマネジメント作成

図2：日経平均株価と円/米ドル為替レート

期間：2020年2月1日～2020年3月13日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

3月18日
3月24日

日貿易収支 (2月)
日PMI (購買担当者
景気指数、3月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。